「2024 年アメリカ大統領選挙の結果をどうみるか」

本田浩邦、HONDA Hirokuni（獨協大学）

１．はじめに

7 月の民主党バイデン候補の大統領選挙戦からの撤退とハリスへの候補者バトンタッチで選挙戦の対立の構図が固まった。民主党の危機はひとまずは払拭されたが、トランプ、ハリス双方の支持率が拮抗している状況がつづいている。

9 月末の本稿執筆の段階で大統領選挙の結果は不明であるが、現時点で推察可能な範囲で選挙の帰趨を占ってみよう。

２．選挙戦での政策論争

選挙戦での政策論争をみるうえでまず考慮すべきは、候補者が主として接戦州の有権者に向けて訴えているということである。

接戦州とは、アリゾナ、ジョージア、ミシガン、ネバダ、ノースカロライナ、ペンシルベニア、ウィスコンシンの７州であり、他の州は民主党か共和党のどちらかの優位がほぼ揺るがないため、接戦州の勝敗が当落を決する。2020 年には、バイデンは 7 州のうち 6 州を制してトランプを破った。

もうひとつ大切なことは、実際に政権が発足しても、上下両院の多数をどの党が占めるかによって、政策の実現能力が大きく変わるということである。両院のどちらかを失えば、その政権の裁量の幅は極端に制限される。したがって本来は、大統領選とあわせて両院の当落予想に関心を持つべきであるが、不思議なことにそれにはあまり注意が払われない。

３．「多数代表制」による政策の収斂

接戦州に候補者の目が向いていることには重要な意味がある。今日のように政治的両極分解が進んだ状況においては、追加的な支持を得るためには流動的な中間層に向けた中道寄りの政策に傾きがちになる。これは小選挙区制、２大政党制などでは対立する候補の政策が似たものになるという「多数代表制」の特徴である。民主党がこの論理に足をすくわれると、政策争点が不明瞭になり、リベラルな政策的メリットを失う可能性がある。

実際、論戦ではトランプが移民排撃の強い政策を打ち出しているのに対して、ハリスも国境管理を強調したり、産油地のフラッキング（水圧破砕法）による天然ガスの産出を容認するといわざるをえなかったりする。逆にトランプも、人工妊娠中絶の州ごとの判断を尊重するなどといいだし、従来の政策を和らげようとしている。

４．ウクライナ、ガザ、そしてレバノン

もう一つ重要なポイントは、ウクライナ、ガザ（さらにはレバノン）の戦争に対する姿勢である。

トランプは、「私は２つの戦争を終わらせる」と明確に述べている。トランプが実際にそれらの戦争を停戦に導くと信じるのはよほど無邪気というほかないが、問題は彼にそれができるかどうかではなく、有権者にどう聞こえるかである。

もしも大統領選挙までにバイデン政権がウクライナとガザの問題を解決できなければ、トランプは執拗にその問題を取り上げてハリスを攻撃するであろう。民主党がユダヤ・ロビーや軍産複合体の利益に拘泥し、停戦を先延ばしにすれば、多くの国民がトランプ支持に向かうのは当然である。

こうした問題は学生や知識層にとっては経済問題などよりも重要である。この問題で、完全に対立候補に上手を取られたままでは選挙戦でハリスが立ち往生するのは目に見えている。

民主党が従来の枠を超えて、国際的な人権と民主主義の原理に立ち戻ることができるか、その根本が問われている。

2024 年 11 月 23 日～12 月 8 日　オンライン開催

「米中新冷戦」下の日米経済

増田正人、MASUDA Masato（法政大学）

１．はじめに

世界経済を特徴づけるグローバリゼーションの下で、アメリカと中国はともに経済的繁栄を享受し、「米中蜜月」といわれる国際環境を生みだしてきた。しかし、その関係はトランプ政権の誕生の中で変質し、バイデン政権の下で「米中新冷戦」と言われるほどの緊張関係へと変化した。今回誕生する新政権の下で、両国の関係はどのように変化し、それはグローバル経済にどのような影響を与えていくのか、また、その中で日本経済はどのように変わっていくと想定されるだろうか。

本報告では、米中蜜月といわれた両国関係が対立関係に変化した要因を示したうえで、「米中新冷戦」と言われる関係の経済実態を明らかにし、グローバル経済の変化と新政権の方向性、また日本経済への影響について報告したいと考えている。

２．アメリカン・グローバリズムの世界展開と米中蜜月

⑴アメリカの関与政策と中国の経済成長
⑵中国の高成長と経済大国化
⑶アメリカの対中関与政策からの転換
⑷トランプ政権の誕生と貿易戦争

２．最先端産業をめぐる米中の覇権獲得競争

⑴アメリカの技術覇権、経済覇権の揺らぎ
⑵バイデン政権による対中封じ込め政策
⑶アメリカ国内の軍事的産業基盤の再建

３．グローバル経済の変化と「米中新冷戦」

⑴拡大するグローバル経済とグローバル・サウス
⑵ロシアのウクライナ侵攻と欧州の戦略的転換
⑶日本企業の対応と国際分業の変化

４．おわりに

ロシアによるウクライナ侵攻やイスラエルによるガザ、レバノン侵攻は、世界の軍事的なあり方を大きく変え、東アジアにおける「台湾有事」という言説を日本国内でも生みだしてきた。「米中新冷戦」という形の米世界戦略に組み込まれ、大きく変化し始めた日本経済の現状を示したうえで、アメリカの新政権の方向性とその下で日本で進められている経済政策が日本経済や国民生活にどのような影響を与えるのか、豊かな日本を生みだしていくためにはどのように変えることが必要なのか、等を検討していきたい。

2024 年 11 月 23 日～12 月 8 日　オンライン開催